

令和 2 年 度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲 南 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要・意見	1

【雲南市水道事業会計】

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	財政状態	5
5	審査意見	7

【雲南市工業用水道事業会計】

1	事業の概要	8
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	10
4	財政状態	10
5	審査意見	11

【雲南市下水道事業会計】

1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	14
4	財政状態	15
5	審査意見	17

【雲南市病院事業会計】

1	事業の概要	18
2	予算の執行状況	19
3	経営成績	20
4	財政状態	22
5	審査意見	24

参考資料

資料 1	令和 2 年度水道事業会計決算対前年度比較表	1
資料 2	水道事業会計経営指標	3
資料 3	令和 2 年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表	4
資料 4	工業用水道事業会計経営指標	5
資料 5	下水道事業会計経営指標	6
資料 6	令和 2 年度病院事業会計決算対前年度比較表	7
資料 7	病院業務量対前年度比較表	8
資料 8	令和 2 年度未収金調書	9

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。

2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「－」…該当数値のないもの

令和2年度雲南市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和2年度雲南市水道事業会計決算

令和2年度雲南市工業用水道事業会計決算

令和2年度雲南市下水道事業会計決算

令和2年度雲南市病院事業会計決算

第3 審査の実施場所及び日程

実施場所：雲南市役所会議室

日 程：令和3年7月8日から令和3年8月13日まで（37日間）

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着眼とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、担当課の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。あわせて、現地確認も行った。

第5 審査の結果

令和3年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて適正に表示しているものと認めた。

第6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

雲南市水道事業会計

1 事業の概要

令和2年度の総給水量は3,909,353 m^3 (対前年度比52,552 m^3 、1.4%の増)、総有収水量は、3,468,623 m^3 (対前年度比47,563 m^3 、1.4%の増)であり、有収率は前年度と同率の88.7%であった。

(単位: m^3 、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
総 給 水 量	3,909,353	3,856,801	52,552
総 有 収 水 量	3,468,623	3,421,060	47,563
有 収 率	88.7	88.7	0.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は1,416,272千円で、予算額に対し収入率は101.6%となっている。営業収益は925,331千円で、主なものは水道料金900,920千円となっている。営業外収益は490,941千円で、主なものは一般会計からの営業補助金291,770千円と長期前受金戻入198,299千円となっている。

支出合計は1,303,164千円で、執行率は95.5%となっている。営業費用は1,134,999千円で、主なものは原水及び浄水費198,132千円、配水及び給水費145,226千円、総係費107,923千円、減価償却費672,106千円となっている。営業外費用は168,165千円で、主なものは支払利息115,923千円となっている。不用額60,919千円は、主に水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費などの減によるものである。

収益的収入

令和3年3月31日現在(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	1,393,546,000	1,416,271,710	100.0%	22,725,710	101.6%
第1項 営業収益	908,984,000	925,330,759	65.3%	16,346,759	101.8%
第2項 営業外収益	484,562,000	490,940,951	34.7%	6,378,951	101.3%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	1,364,084,000	1,303,164,868	100.0%	0	60,919,132	95.5%
第1項 営業費用	1,195,037,000	1,134,999,454	87.1%	0	60,037,546	95.0%
第2項 営業外費用	168,247,000	168,165,414	12.9%	0	81,586	100.0%
第4項 予備費	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は226,329千円で、予算額に対し収入率は94.3%となっている。企業債16,500千円と国庫補助金12,840千円は、未普及地域解消事業の大東町山王寺本郷地区水道整備事業と主要管路の耐震化を図る生活基盤施設耐震化等交付金事業に係るものである。また、負担金66,837千円の内訳は、配水管等の移転補償金が1,647千円、工事負担金が62,143千円、他会計負担金が3,047千円となっている。他会計補助金124,452千円は、一般会計からの補助金となっている。

支出合計は695,911千円で、執行率は94.8%となっている。内訳は、建設改良費212,407千円、企業債償還金483,504千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額469,582千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,022千円及び過年度分損益勘定留保資金447,560千円で補てんされている。不用額6,525千円は、道路改良等他事業の事業量減等による建設改良費である。建設改良費のうち31,727千円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	240,133,000	226,329,334	100.0%	△13,803,666	94.3%
第1項 企業債	16,500,000	16,500,000	7.3%	0	100.0%
第2項 出資金	5,700,000	5,700,000	2.5%	0	100.0%
第3項 負担金	80,641,000	66,837,334	29.5%	△13,803,666	82.9%
第4項 他会計補助金	124,452,000	124,452,000	55.0%	0	100.0%
第5項 国庫補助金	12,840,000	12,840,000	5.7%	0	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	734,163,000	695,911,455	100.0%	31,727,000	6,524,545	94.8%
第1項 建設改良費	250,657,000	212,407,634	30.5%	31,727,000	6,522,366	84.7%
第2項 企業債償還金	483,506,000	483,503,821	69.5%	0	2,179	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費31,727千円を繰り越している。

3 経営成績

営業収益は841,803千円であり、主なものは給水収益819,018千円である。営業費用は1,105,015千円であり、差し引き263,212千円の営業損失が生じた。

営業外収益は490,929千円であり、主なものは他会計補助金291,770千円と長期前受金戻入198,298千円である。営業外費用は119,991千円であり、差し引き370,938千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失263,212千円に営業外利益370,938千円を合わせ、当年度純利益は107,726千円となった。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金4,655千円を加えた当年度未処分利益剰余金は112,381千円となっている。そのうち、将来への備えとして20,000千円を減価積立金に積立て、90,000千円を建設改良積立金に積立て、残り2,381千円は翌年度への繰越利益剰余金とされる予定である。

給水収益については、近年給水人口の減少等により減少傾向にあったが新型コロナウイルス感染症の影響により事業所等における使用水量が減少したが、一般家庭での使用水量が増加したことにより、令和元年度と比較すると6,116千円の増となった。また、営業外収益のうち他会計補助金が28,061千円減少し、水道事業収益全体では18,920千円の減収となった。一方、水道事業費用も減価償却費や支払利息の減少などにより全体で36,258千円の減少となった。これにより17,338千円の増益となった。

なお、令和2年度の1立方メートル当たりの給水原価は295円09銭となり、令和元年度の310円80銭と比べて15円71銭下がった。このうち大きな割合を占める減価償却費は前年度より5円10銭減少し136円63銭(46.3%)となっている。

事業収入・支出に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸 率
水道事業収益	営 業 収 益	841,803,506	832,343,367	9,460,139	1.1%
	うち給水収益	819,018,440	812,901,999	6,116,441	0.8%
	営 業 外 収 益	490,929,286	519,309,171	△ 28,379,885	△5.5%
	水道事業収益計	1,332,732,792	1,351,652,538	△ 18,919,746	△1.4%
水道事業費用	営 業 費 用	1,105,015,343	1,135,052,435	△ 30,037,092	△2.6%
	うち原水及び浄水費	179,407,657	182,786,625	△ 3,378,968	△1.8%
	うち配水及び給水費	138,036,621	142,022,509	△ 3,985,888	△2.8%
	うち総係費	104,166,814	99,627,225	4,539,589	4.6%
	うち減価償却費	672,106,283	683,378,097	△ 11,271,814	△1.6%
	営 業 外 費 用	119,991,114	126,212,511	△ 6,221,397	△4.9%
	水道事業費用計	1,225,006,457	1,261,264,946	△ 36,258,489	△2.9%
当 年 度 純 利 益		107,726,335	90,387,592	17,338,743	19.2%

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では固定資産が479,096千円減少の14,519,414千円、流動資産が117,556千円増加の2,000,522千円で、資産総額は361,541千円減少の16,519,936千円となった。

一方、負債の部では、企業債を16,500千円借入れ、483,504千円を返済し467,004千円減少の6,146,764千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金が8,000千円減少し45,572千円、未払金が1,805千円増加し85,322千円、繰延収益は131,884千円減少し4,124,633千円、負債総額では602,438千円減少の10,423,984千円となった。

資本の部では、剰余金の資本剰余金が3,019千円増加し739,153千円、利益剰余金は107,726千円増加し529,785千円となった。その結果、資本総額では240,897千円増加し6,095,952千円となっている。

また、未収金については、回収不能未収金304千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和2年度末時点で87,614千円となった。この内訳は、水道料金77,919千円、工事負担金等9,695千円であった。その後水道料金68,172千円、工事負担金等9,695千円を回収され、令和3年5月末現在で水道料金9,747千円が未収金となり、昨年同時期10,413千円に比べ666千円減少となった。

また、水道料金のうち令和2年度現年分の未収金が4,123千円であり、昨年同時期4,233千円に比べ110千円減少となった。

貸借対照表に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	14,519,414,222	14,998,510,563	△ 479,096,341	△3.2%
有 形 固 定 資 産	14,499,764,315	14,992,098,152	△ 492,333,837	△3.3%
無 形 固 定 資 産	19,649,907	6,412,411	13,237,496	206.4%
流 動 資 産	2,000,521,827	1,882,966,233	117,555,594	6.2%
現 金 預 金	1,911,974,728	1,800,166,672	111,808,056	6.2%
未 収 金	87,614,576	80,126,268	7,488,308	9.3%
貸 倒 引 当 金	△ 6,414,254	△ 4,605,057	△ 1,809,197	△39.3%
貯 蔵 品	7,346,777	7,278,350	68,427	0.9%
資 産 合 計	16,519,936,049	16,881,476,796	△ 361,540,747	△2.1%
固 定 負 債	5,695,452,777	6,183,836,342	△ 488,383,565	△7.9%
企 業 債	5,649,880,869	6,130,264,434	△ 480,383,565	△7.8%
特 別 修 繕 引 当 金	45,571,908	53,571,908	△ 8,000,000	△14.9%
流 動 負 債	603,898,375	586,069,029	17,829,346	3.0%
企 業 債	496,883,565	483,503,821	13,379,744	2.8%
未 払 金	85,322,185	83,516,855	1,805,330	2.2%
前 受 金	7,160,000	0	7,160,000	皆増
賞 与 引 当 金	12,907,000	12,173,000	734,000	6.0%
預 り 金	1,025,625	6,275,353	△ 5,249,728	△83.7%
そ の 他 流 動 負 債	600,000	600,000	0	—
繰 延 収 益	4,124,633,216	4,256,516,830	△ 131,883,614	△3.1%
負 債 合 計	10,423,984,368	11,026,422,201	△ 602,437,833	△5.5%
資 本 金	4,827,014,221	4,696,862,221	130,152,000	2.8%
剰 余 金	1,268,937,460	1,158,192,374	110,745,086	9.6%
資 本 剰 余 金	739,152,929	736,134,178	3,018,751	0.4%
利 益 剰 余 金	529,784,531	422,058,196	107,726,335	25.5%
資 本 合 計	6,095,951,681	5,855,054,595	240,897,086	4.1%
負 債 資 本 合 計	16,519,936,049	16,881,476,796	△ 361,540,747	△2.1%

未収金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度 区 分	令和3年3月末現在	収 入 額	令和3年5月末現在
水道料金	令和2年度分	71,862	67,739	4,123
	令和元年度以前分	6,057	433	5,624
	小 計	77,919	68,172	9,747
水 道 料 金 以 外		9,695	9,695	0
合 計		87,614	77,867	9,747
貸 倒 引 当 金		△6,414		
総 計		81,200		

5 審査意見

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業所等における使用水量が減少したが、一般家庭での使用水量が増加したことにより、有収水量が前年度と比較すると1.4%上昇している。これは、令和2年度の限定的な状況であり、今後も人口減少社会の到来や節水型社会への移行による水需要は減少傾向が見込まれる。

水道事業においては、このほか老朽化した施設・管路の更新等の様々な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くと思われる。特に減価償却費は、山王寺本郷地区の未普及地域解消事業、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した配水管等の耐震化事業や老朽化した配水管等の更新事業が計画されており、今後も高い水準のまま続くと予想されるので、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

これまでも施設の統廃合による維持管理経費などの軽減対策に努められてきているが、今後も現状を十分精査し、「第2次雲南市水道事業総合計画」や「雲南市水道事業経営戦略」の適宜見直しを図られ、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費を考慮した施設整備、持続可能で長期的な視点での効率的な施設の統廃合計画の策定、実施に努められたい。

また、個人未収金については、未収金縮減への継続的な取り組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないよう努めるとともに、関係部局と連携しながら更なる未収金回収に取り組まれない。

近年国内において、毎年のように大災害に見舞われている。令和3年1月には市内で寒波による給水管の凍結、破損する被害が発生している。自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる体制の整備に努められたい。

今後も住民にとって欠くことのできない水道事業の安全・安心で安定した供給と継続したサービスの提供に努められたい。

雲南市工業用水道事業会計

1 事業の概要

令和2年度の工業用水道は日量 5,200m³の送水能力に対し、1日契約水量は前年度と同じ 1,630m³、年間合計594,950m³であり、配水能力に対する契約率は31.3%となっている。

超過水量は前年度から51,199m³減少の6,847m³となり、有収水量としては昨年度から52,829 m³減少の601,797m³となっている。

企業別の給水状況は、次のとおりである。

(単位: m³)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
パナソニックソーラー システム製造(株)	契約水量	584,000	585,600	△ 1,600
	超過水量	6,523	58,046	△ 51,523
	小計	590,523	643,646	△ 53,123
	(実給水量)	(539,059)	(632,280)	(△ 93,221)
ホシザキ(株)	契約水量	10,950	10,980	△ 30
	超過水量	324	0	324
	小計	11,274	10,980	294
	(実給水量)	(8,034)	(6,092)	(1,942)
合 計		601,797	654,626	△ 52,829
(実給水量)		(547,093)	(638,372)	(△ 91,279)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は51,087千円で、予算額に対し収入率は 100.0%となっている。営業収益は 49,723千円で、すべて水道料金である。営業外収益は 1,364千円で、長期前受金戻入益 1,350千円、預金利息等 14千円となっている。

支出合計は 49,234 千円で、予算額に対し執行率は 93.6%となっている。営業費用は 37,469千円で配水及び給水費 13,939 千円、減価償却費 22,579 千円、資産減耗費 951 千円となっている。営業外費用は 11,765 千円で、主なものは支払利息 8,603 千円となっている。

収益的収入

令和3年3月31日現在(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	51,083,000	51,087,442	100.0%	4,442	100.0%
第1項 営業収益	49,723,000	49,723,568	97.3%	568	100.0%
第2項 営業外収益	1,360,000	1,363,874	2.7%	3,874	100.3%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	52,618,000	49,234,073	100.0%	0	3,383,927	93.6%
第1項 営業費用	40,652,000	37,468,950	76.1%	0	3,183,050	92.2%
第2項 営業外費用	11,766,000	11,765,123	23.9%	0	877	100.0%
第4項 予備費	200,000	0	0.0%	0	200,000	0.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の収入では、パナソニックソーラーシステム製造株式会社の太陽電池生産撤退により、当初予定していた資本費平準化債の企業債借入を取りやめられた。支出は工事請負費及び企業債償還金が36,491千円となっている。この資本的収入額が資本的支出額に不足する36,491千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資本的収入

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	12,500,000	0	0.0%	△ 12,500,000	0.0%
第1項 企業債	12,500,000	0	0.0%	△ 12,500,000	0.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	36,579,000	36,490,551	100.0%	0	88,449	99.8%
第1項 建設改良費	1,947,000	1,859,000	5.1%	0	88,000	95.5%
第2項 企業債償還金	34,632,000	34,631,551	94.9%	0	449	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

営業収益は45,203千円であり、すべて給水収益である。営業収益に対する営業費用は36,281千円であり、8,922千円の営業利益が生じている。一方、営業外収益は1,364千円、営業外費用は8,603千円であり、7,239千円の不足であった。この結果、当年度純利益は1,683千円となり、この当年度純利益に前年度繰越欠損金41,560千円を加えた当年度未処理欠損金は39,877千円となった。

前年度と比較すると、営業収益が4,474千円減少した。これは、超過水量が51,199 m³減少したためである。一方、営業費用は8,035千円減少となった。主に減価償却費3,272千円、動力費1,573千円の減によるものである。また職員給与費については、職員の実働相当額を水道事業会計へ負担金として支払う方法へ変更し、令和元年度の3,964千円から3,119千円減額され、負担金として845千円支出されている。営業外費用は789千円減少しているが、支払利息の減によるものである。

結果、平成25年度以来の純利益を計上し、経営成績を前年度と比べると4,322千円改善された。

事業収入・支出に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸 率
水道事業 収益	営 業 収 益	45,203,245	49,677,410	△ 4,474,165	△9.0%
	営 業 外 収 益	1,363,874	1,392,058	△ 28,184	△2.0%
	水道事業収益 計	46,567,119	51,069,468	△ 4,502,349	△8.8%
水道事業 費用	営 業 費 用	36,280,817	44,316,060	△ 8,035,243	△18.1%
	営 業 外 費 用	8,603,123	9,392,127	△ 789,004	△8.4%
	水道事業費用 計	44,883,940	53,708,187	△ 8,824,247	△16.4%
当 年 度 純 利 益		1,683,179	△ 2,638,719	4,321,898	163.8%

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では有形固定資産21,840千円の減と、流動資産12,790千円の減により、総額は34,630千円減少し、521,816千円となっている。

一方負債の部では、企業債の償還による固定負債の減少等により36,313千円減少し、438,810千円となった。

また、資本の部では剰余金のうち利益剰余金が令和2年度の当年度純利益により1,683千円増加して△39,877千円となり、その結果資本総額でも1,683千円増加し83,006千円となっている。

貸借対照表に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	390,468,654	412,308,373	△ 21,839,719	△5.3%
有 形 固 定 資 産	390,468,654	412,308,373	△ 21,839,719	△5.3%
流 動 資 産	131,347,620	144,137,611	△ 12,789,991	△8.9%
現 金 預 金	131,345,127	144,137,611	△ 12,792,484	△8.9%
未 収 金	2,493	0	2,493	皆増
資 産 合 計	521,816,274	556,445,984	△ 34,629,710	△6.2%
固 定 負 債	384,076,282	416,889,988	△ 32,813,706	△7.9%
企 業 債	360,136,522	392,950,228	△ 32,813,706	△8.4%
特 別 修 繕 引 当 金	23,939,760	23,939,760	0	—
流 動 負 債	35,122,391	37,271,696	△ 2,149,305	△5.8%
企 業 債	32,813,706	34,631,551	△ 1,817,845	△5.2%
未 払 金	2,308,685	2,640,145	△ 331,460	△12.6%
繰 延 収 益	19,611,589	20,961,467	△ 1,349,878	△6.4%
負 債 合 計	438,810,262	475,123,151	△ 36,312,889	△7.6%
資 本 金	122,359,497	122,359,497	0	—
剰 余 金	△ 39,353,485	△ 41,036,664	1,683,179	4.1%
資 本 剰 余 金	523,376	523,376	0	—
利 益 剰 余 金	△ 39,876,861	△ 41,560,040	1,683,179	4.0%
資 本 合 計	83,006,012	81,322,833	1,683,179	2.1%
負 債 資 本 合 計	521,816,274	556,445,984	△ 34,629,710	△6.2%

5 審査意見

工業用水道事業については、令和元年度において経営改善の取り組みについて検討され、令和2年度から人件費や経費の圧縮、資本費平準化債借入れにより、長期的には経営が安定していくものと見込まれていた。しかし、パナソニックソーラーシステム製造株式会社が令和3年2月に太陽電池生産撤退を表明され、今後の水需要の減少が見込まれる状況である。

工業用水道は産業活動に不可欠のインフラのひとつであり、安定的供給を確保することにより地域振興や経済の活性化に重要な役割を果たしてきた。今後の工業用水道事業の在り方については関係部局と慎重に検討されたい。

雲南市下水道事業会計

1 事業の概要

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業は地方公営企業法の適用初年度である。これにより、令和元年度の打切り決算となっている。

令和2年度の総排水量は1,430,200m³、総有収水量は、1,372,934m³であり、有収率は96.0%であった。

2 予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

収入合計は1,032,922千円で、予算額に対し収入率は101.3%となっている。営業収益は291,492千円で、主なものは下水道使用料237,980千円となっている。営業外収益は741,430千円で、主なものは一般会計からの営業補助金515,172千円と長期前受金戻入187,415千円となっている。

支出合計は887,257千円で、執行率は97.3%となっている。営業費用は731,138千円で、主なものは管渠費34,901千円、ポンプ場費6,477千円、処理場費158,204千円、総係費23,984千円、減価償却費495,014千円となっている。営業外費用は144,230千円で、主なものは支払利息121,402千円となっている。不用額が24,700千円あるが、主に下水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費などの減によるものである。また、法適用初年度のため特別損失は11,890千円で、職員の賞与引当金と令和元年度消費税となっている。

収益的収入

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	1,019,336,000	1,032,921,859	100.0%	13,585,859	101.3%
第1項 営業収益	289,242,000	291,491,613	28.2%	2,249,613	100.8%
第2項 営業外収益	730,094,000	741,430,246	71.8%	11,336,246	101.6%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 下水道事業費用	911,957,000	887,257,204	100.0%	0	24,699,796	97.3%
第1項 営業費用	750,713,000	731,137,515	82.4%	0	19,575,485	97.4%
第2項 営業外費用	148,447,000	144,229,575	16.3%	0	4,217,425	97.2%
第3項 特別損失	12,197,000	11,890,114	1.3%	0	306,886	97.5%
第4項 予備費	600,000	0	0.0%	0	600,000	0.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は388,230千円で、予算額に対し収入率は100.3%となっている。企業債218,500千円のうち市債68,500千円と国庫補助金62,500千円が建設改良費に係るものである。資本費平準化債は150,000千円である。また、負担金107,230千円の内訳は他会計負担金が100,423千円、工事負担金が6,807千円となっている。

支出合計は747,046千円で、執行率は99.4%となっている。内訳は、施設更新工事、管路整備工事の建設改良費141,288千円と企業債償還金605,758千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額358,816千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,381千円及び当年度分損益勘定留保資金280,847千円、当年度利益剰余金71,588千円で補てんされている。不用額が4,388千円あるが、主に汚水一般改良の事業量減等による建設改良費である。

資本的収入

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	387,007,000	388,229,560	100.0%	1,222,560	100.3%
第1項 企業債	218,500,000	218,500,000	56.3%	0	100.0%
第2項 負担金	106,007,000	107,229,560	27.6%	1,222,560	101.2%
第3項 国庫補助金	62,500,000	62,500,000	16.1%	0	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	751,434,000	747,046,397	100.0%	0	4,387,603	99.4%
第1項 建設改良費	145,675,000	141,288,112	18.9%	0	4,386,888	97.0%
第2項 企業債償還金	605,759,000	605,758,285	81.1%	0	715	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

営業収益は266,403千円であり、主なものは下水道使用料216,345千円である。営業費用は712,726千円であり、差し引き446,323千円の営業損失が生じた。

営業外収益は741,430千円であり、主なものは他会計補助金515,172千円と長期前受金戻入187,415千円である。営業外費用は132,695千円であり、差し引き608,735千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失446,323千円に営業外利益608,735千円を合わせ、これに特別損失11,890千円を引いた当年度純利益は150,522千円となった。

法適用初年度のため当年度未処分利益剰余金は当年度純利益150,522千円と同額となっている。そのうち、将来への備えとして150,000千円を減債積立金に積立て、うち71,588千円を資本金に組入れ、残り522千円は翌年度への繰越利益剰余金とされる予定である。

また、令和2年度の1立方メートル当たりの汚水処理原価は615円78銭となり、使用料単価は157円58銭となった。

事業収入・支出に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区	分	令和2年度
下水道事業 収益	営業収益	266,403,437
	うち下水道使用料	216,345,400
	営業外収益	741,430,246
	下水道事業収益計	1,007,833,683
下水道事業 費用	営業費用	712,726,205
	うち管渠費	31,737,901
	うちポンプ場費	5,889,779
	うち処理場費	144,749,685
	うち総係費	22,777,237
	うち減価償却費	495,013,814
	営業外費用	132,694,975
	特別損失	11,890,114
	下水道事業費用計	857,311,294
当年度純利益		150,522,389

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

貸借対照表の資産の部では固定資産が14,357,823千円、流動資産が137,207千円で、資産総額は14,495,030千円となった。

一方、負債の部では、企業債を218,500千円借入れ、605,758千円を返済し387,258千円減少の6,447,522千円となり、着実に企業債残高を減少させている。未払金が53,458千円、繰延収益は5,189,104千円、負債総額では11,692,472千円となった。

資本の部では、剰余金の資本剰余金が195,809千円、利益剰余金は150,522千円となった。その結果、資本総額で2,802,558千円となっている。

また、未収金については、回収不能未収金76千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和2年度末時点で60,818千円となった。この内訳は、下水道使用料20,538千円、工事負担金等40,280千円であった。その後下水道使用料17,728千円、工事負担金等38,503千円を回収され、令和3年5月末現在で4,587千円が未収金となった。

また、下水道使用料のうち令和2年度現年分の未収金が993千円となった。

貸借対照表に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和2年度
固 定 資 産		14,357,823,131
有 形 固 定 資 産		14,357,823,131
流 動 資 産		137,207,359
現 金 預 金		78,291,669
未 収 金		60,817,554
貸 倒 引 当 金		△1,901,864
資 産 合 計		14,495,030,490
固 定 負 債		5,847,662,269
企 業 債		5,847,662,269
流 動 負 債		655,706,713
企 業 債		599,859,926
未 払 金		53,458,427
賞 与 引 当 金		2,274,000
預 り 金		114,360
繰 延 収 益		5,189,103,506
負 債 合 計		11,692,472,488
資 本 金		2,456,226,621
剰 余 金		346,331,381
資 本 剰 余 金		195,808,992
利 益 剰 余 金		150,522,389
資 本 合 計		2,802,558,002
負 債 資 本 合 計		14,495,030,490

未収金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度 区 分	令和3年3月末現在	収 入 額	令和3年5月末現在
下水道使用料	令和2年度分	18,625	17,632	993
	令和元年度以前分	1,913	96	1,817
	小 計	20,538	17,728	2,810
下水道使用料以外		40,280	38,503	1,777
合 計		60,818	56,231	4,587
貸 倒 引 当 金		△1,902		
総 計		58,916		

5 審査意見

下水道事業については、令和2年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業について地方公営企業法が適用となり、今後安定的にサービスを供給していくための取り組みが更に求められる。一方、今後は人口減少などによる下水道使用料の減少、老朽化した施設・管路の更新等様々な課題を抱えており、厳しい状況が続くと思われる。

令和2年度においては、3処理区の長寿命化事業として施設更新工事等が行われている。今後とも現状を十分精査し、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費を考慮した施設整備など、「第2次雲南市汚水処理施設整備構想」などにに基づき進めていただきたい。あわせて、今後地方公営企業法適用が予定される農業集落排水事業の施設を公共下水道への統合など、将来を見据え、全ての下水道事業の効率的な運営に努められたい。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取り組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、関係部局と連携しながら更なる未収金回収に取り組まれたい。

近年国内において、毎年のように大災害に見舞われているが、災害等に対し迅速な対応が行える人材の確保・育成など組織体制の構築にも取り組まれたい。

また、総収益の大半を一般会計からの繰入金で占めているが、適正な下水道使用料の設定や接続率の向上による収益の確保など、今後もより一層健全な経営を図り、衛生的な生活環境に努められたい。

雲南市病院事業会計

1 事業の概要

令和2年度の延入院患者数は82,063人で、前年度に比べ一般病床は1,519人減少、地域包括ケア病床は9,317人減少、回復期リハビリ病床は47人減少、医療療養病床は1,159人増加し、全体では9,724人(10.6%)の減少となっている。一日平均入院患者数は224.8人で、前年度に比べ26.0人減少となっている。病床利用率は、入院全体で80.0%となり、前年度に比べ9.2ポイント低くなっている。病床利用率減の主な要因は、地域包括ケア病床の一部を新型コロナウイルス感染症患者用病床として確保していたことによる。

病院の延外来患者数は92,215人で、前年度に比べ7,306人(7.3%)減少している。一日平均外来患者数は379.5人で、前年度に比べ33.5人減少となっている。掛合診療所の延外来患者数は7,603人で前年度に比べ156人(2.0%)の減少、訪問看護利用者数は6,984人で前年度に比べ241人(3.6%)増加となっている。

延患者数

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	
入 院	一 般(155床)	50,473	51,992	△1,519	△2.9%
	包 括 ケ ア(48床)	5,943	15,260	△9,317	△61.1%
	回 復(30床)	10,836	10,883	△47	△0.4%
	療 養(48床)	14,811	13,652	1,159	8.5%
	計(281床)	82,063	91,787	△9,724	△10.6%
外 来	病 院	92,215	99,521	△7,306	△7.3%
	掛 合 診 療 所	7,603	7,759	△156	△2.0%
	計	99,818	107,280	△7,462	△7.0%
訪 問 看 護		6,984	6,743	241	3.6%

一日平均患者数・病床利用率

(単位:人、%)

区 分		一 日 平 均 患 者 数 (人)			病 床 利 用 率 (%)		
		令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
入 院	一 般(155床)	138.3	142.1	△3.8	89.2	91.6	△2.4
	包 括 ケ ア(48床)	16.3	41.7	△25.4	33.9	86.9	△53.0
	回 復(30床)	29.7	29.7	0.0	99.0	99.1	△0.1
	療 養(48床)	40.6	37.3	3.3	84.5	77.7	6.8
	計(281床)	224.8	250.8	△26.0	80.0	89.2	△9.2
外 来	病 院	379.5	413.0	△33.5			
	掛 合 診 療 所	31.3	30.0	1.3			
	計	410.8	443.0	32.2			

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は4,824,333千円で、予算額に対し45,041千円の増収、予算比率は100.9%となっている。うち医業収益は、入院患者及び外来患者数が予算人数を超え18,270千円の増収、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金等の増により24,858千円の増収となっている。訪問看護収益は、利用者数の減により892千円の減収、診療所収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金等の増により2,804千円の増収となっている。

支出合計は5,009,167千円で、執行率は99.1%となっている。不用額が全体で47,226千円あるが、うち医業費用の不用額27,963千円は、薬品等の消費量の減少による材料費の減額や、光熱水費や燃料費等の経費の減額が主な要因となっている。医業外費用の不用額9,662千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額2,557千円は給与費及び経費等の減額、診療所費用の不用額7,043千円は給与費、材料費及び経費等の減額によるものである。

収益的収入

令和3年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	4,779,292,000	4,824,332,585	100.0%	45,040,585	100.9%
第1項 医業収益	3,640,376,000	3,658,645,749	75.8%	18,269,749	100.5%
第2項 医業外収益	972,304,000	997,162,322	20.7%	24,858,322	102.6%
第3項 訪問看護収益	60,829,000	59,937,432	1.2%	△891,568	98.5%
第4項 診療所収益	105,783,000	108,587,082	2.3%	2,804,082	102.7%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和3年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	5,056,393,000	5,009,167,207	100.0%	0	47,225,793	99.1%
第1項 医業費用	4,689,085,000	4,661,121,682	93.1%	0	27,963,318	99.4%
第2項 医業外費用	182,405,000	172,743,203	3.4%	0	9,661,797	94.7%
第3項 訪問看護費用	66,608,000	64,050,603	1.3%	0	2,557,397	96.2%
第4項 診療所費用	118,295,000	111,251,719	2.2%	0	7,043,281	94.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は328,011千円で、予算比率は99.7%となっている。国庫補助金の減額により予算額に対して1,038千円の減額となっている。

支出合計は479,099千円で、執行率は99.3%となっている。不用額が全体で3,443千円あるが、主な要因は建設改良費の医療機器購入費の減額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額151,088千円は、過年度分損益勘定留保資金143,006千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,082千円によって補てんされている。

資本的収入

令和3年3月31日現在（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	329,049,000	328,011,000	100.0%	△1,038,000	99.7%
第1項 企業債	88,300,000	88,300,000	26.9%	0	100.0%
第2項 一般会計出資金	201,709,000	201,709,000	61.5%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	37,142,000	36,104,000	11.0%	△1,038,000	97.2%
第8項 県補助金	1,838,000	1,838,000	0.6%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	60,000	60,000	0.0%	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和3年3月31日現在（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	482,542,000	479,098,961	100.0%	0	3,443,039	99.3%
第1項 建設改良費	130,200,000	126,757,300	26.5%	0	3,442,700	97.4%
第2項 企業債償還金	351,742,000	351,741,661	73.4%	0	339	100.0%
第5項 投資	600,000	600,000	0.1%	0	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

医業収益は入院及び外来患者数の減により前年度に比べ389,274千円減少し、3,639,669千円となっている。医業費用は、患者数減に伴う薬品等の材料費の減や出張制限による研究研修費の減等により、前年度に比べ71,034千円減少し4,580,384千円となっている。以上のことから、医業損失は318,240千円増加し940,715千円となっている。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関係補助金の収入等により、前年度に比べ595,578千円増加し995,011千円となっている。医業外費用は、企業債利息の減や院内保

育所委託料の減等により、前年度に比べ4,596千円減少し233,905千円となっている。

訪問看護については、収益59,910千円に対し費用が63,734千円で、3,824千円の損失となっている。診療所については、収益107,465千円に対し費用が108,866千円で、1,401千円の損失となっている。

経常収益は前年度に比べ214,695千円増加し4,802,055千円、経常費用は70,469千円減少し4,986,889千円となり、この結果、経常損益は184,834千円の経常損失となっている。特別利益及び特別損失の計上はなく、当年度純損益は184,834千円の純損失となっている。前年度繰越欠損金1,093,006千円にこの当年度純損失を加算した1,277,840千円が当年度未処理欠損金として処理されている。

内部留保資金は、単年度で356,650千円の蓄積が図れ、繰越内部留保資金は1,890,516千円となっている。

事業収入・支出に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸 率
病院 事業 収益	医 業 収 益	3,639,668,615	4,028,943,327	△ 389,274,712	△9.7%
	医 業 外 収 益	995,011,006	399,432,746	595,578,260	149.1%
	訪 問 看 護 収 益	59,909,973	57,893,835	2,016,138	3.5%
	診 療 所 収 益	107,465,274	101,090,177	6,375,097	6.3%
	特 別 利 益	0	9,265,254	△ 9,265,254	皆減
	病院事業収益計	4,802,054,868	4,596,625,339	205,429,529	4.5%
病院 事業 費用	医 業 費 用	4,580,383,904	4,651,418,302	△71,034,398	△1.5%
	医 業 外 費 用	233,904,859	238,500,783	△4,595,924	△1.9%
	訪 問 看 護 費 用	63,734,503	60,513,486	3,221,017	5.3%
	診 療 所 費 用	108,866,224	106,926,021	1,940,203	1.8%
	特 別 損 失	0	218,774,033	△218,774,033	皆減
	病院事業費用計	4,986,889,490	5,276,132,625	△289,243,135	△5.5%
当 年 度 純 損 失		184,834,622	679,507,286	△ 494,672,664	△72.8%

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

4 財政状態

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では、固定資産は603,669千円減少し10,407,624千円、流動資産は352,559千円増加し2,175,224千円となり、資産合計は251,110千円減少し12,582,848千円となっている。流動資産については、現金及び預金が196,120千円増加し1,362,876千円となっている。

負債の部では、固定負債の企業債は244,611千円減少し9,868,204千円、流動負債は19,725千円減少し693,785千円、繰延収益は3,647千円減少し775,818千円となり、負債合計は267,984千円減少し11,337,806千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が18,830千円減少し332,911千円、未払金が2,964千円減少し172,201千円、賞与引当金が2,272千円増加し169,285千円、その他流動負債が203千円減少し19,388千円となっている。

資本の部では、資本金が201,709千円増加し2,522,882千円、剰余金は当年度純損失184,834千円の計上により1,277,840千円の未処理欠損金となり、資本合計は16,874千円増加し1,245,042千円、負債資本合計は12,582,848千円となっている。

内部留保資金は、単年度で356,650千円の蓄積が図れたことによって、繰越内部留保資金は1,890,516千円となっている。

また、未収金については、回収不能未収金177千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和2年度末時点で800,751千円となった。この内訳は、医療費等の医業未収金が542,454千円で、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の医業外未収金が249,056千円、その他未収金が9,241千円であった。その後医業未収金528,687千円、医業外未収金247,153千円、その他未収金9,241千円を回収され、令和3年5月末現在での過年度分の未収金は15,670千円となり、昨年同時期12,712千円に比べ2,958千円増加となった。

貸借対照表に関する事項

令和3年3月31日現在(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	10,407,623,768	11,011,292,683	△ 603,668,915	△5.5%
有 形 固 定 資 産	9,816,651,268	10,375,095,183	△ 558,443,915	△5.4%
投資その他の資産	590,972,500	636,197,500	△ 45,225,000	△7.1%
流 動 資 産	2,175,224,436	1,822,665,197	352,559,239	19.3%
現 金 預 金	1,362,876,498	1,166,756,061	196,120,437	16.8%
未 収 金	800,751,537	639,794,280	160,957,257	25.2%
貸 倒 引 当 金	△ 2,814,126	△ 1,890,727	△ 923,399	△48.8%
貯 蔵 品	14,353,031	17,817,764	△ 3,464,733	△19.4%
前 払 金	0	128,200	△ 128,200	皆減
そ の 他 流 動 資 産	57,496	59,619	△ 2,123	△3.6%
資 産 合 計	12,582,848,204	12,833,957,880	△ 251,109,676	△2.0%
固 定 負 債	9,868,203,660	10,112,814,852	△ 244,611,192	△2.4%
企 業 債	9,868,203,660	10,112,814,852	△ 244,611,192	△2.4%
流 動 負 債	693,785,135	713,510,603	△ 19,725,468	△2.8%
企 業 債	332,911,192	351,741,661	△ 18,830,469	△5.4%
未 払 金	172,201,038	175,164,947	△ 2,963,909	△1.7%
賞 与 引 当 金	169,285,000	167,013,000	2,272,000	1.4%
そ の 他 流 動 負 債	19,387,905	19,590,995	△ 203,090	△1.0%
繰 延 収 益	775,817,748	779,465,142	△ 3,647,394	△0.5%
負 債 合 計	11,337,806,543	11,605,790,597	△ 267,984,054	△2.3%
資 本 金	2,522,882,116	2,321,173,116	201,709,000	8.7%
剰 余 金	△ 1,277,840,455	△ 1,093,005,833	△ 184,834,622	△16.9%
利 益 剰 余 金	△ 1,277,840,455	△ 1,093,005,833	△ 184,834,622	△16.9%
資 本 合 計	1,245,041,661	1,228,167,283	16,874,378	1.4%
負 債 資 本 合 計	12,582,848,204	12,833,957,880	△ 251,109,676	△2.0%

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末現在	収 入 額	令和3年5月末現在
医 業 未 収 金	542,454	528,687	13,767
医 業 外 未 収 金	249,056	247,153	1,903
そ の 他 未 収 金	9,241	9,241	0
合 計	800,751	785,081	15,670
貸 倒 引 当 金	△2,814		
総 計	797,937		

5 審査意見

令和元年10月に新病院としてグランドオープンし、更に雲南圏域の地域医療を担う中核病院として期待されるなか、常勤医師数は前年度末より3名増となっており、常勤医師を確保できたことは大変大きい。しかしながら非常勤体制の診療科及び1名体制の診療科の医師の充足はまだ補われていないことなどから、医療提供体制においては依然厳しい状況が続いている。

また、個人未収金については、未収金縮減への継続的な取り組みが行われているが、今後も分納手続き等による未収金回収と発生防止の両視点に立った取り組みを実施され、更なる未収金縮減に努められたい。

令和2年度は予想もしなかった新型コロナウイルス感染症が各地で猛威を振るい、住民の健康・暮らしを脅かし深刻な影響を受けてきている。雲南市立病院におかれては、医療体制の整備提供、感染予防にご尽力いただいているところである。

経営収支については、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等により収支改善が図られたようであるが、新型コロナウイルス感染症の流行は、医業収益の減収にとどまらず、職員の心身や労働環境に大きな影響を与えていると察する。未だ収束の兆しが見えない状況ではあるが、職員への配慮については特段ご留意いただき、職員一丸となりこの難局を乗り越えていただきたい。

コロナ禍のなか、令和3年度以降、病院独自に作成された中期運営基本方針に基づいた病院運営を行いながら、健全経営の持続が図れるよう努めていただきたい。そして引き続き地域住民の健康と生命を守り安心して生活できる地域づくりに貢献されることを強く望むものである。

参 考 資 料

- 資料1 令和2年度水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料2 水道事業会計経営指標
- 資料3 令和2年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料4 工業用水道事業会計経営指標
- 資料5 下水道事業会計経営指標
- 資料6 令和2年度病院事業会計決算対前年度比較表
- 資料7 病院業務量対前年度比較表
- 資料8 令和2年度未収金調書

令和2年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料1

項 目	木次三刀屋			大 東			加 茂			統合簡水			計			備考
	令和2年度	令和元年度	対前年度比	令和2年度	令和元年度	対前年度比	令和2年度	令和元年度	対前年度比	令和2年度	令和元年度	対前年度比	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
給 水 戸 数 (戸)	5,711	5,709	2	4,208	4,144	64	2,248	2,252	△ 4	2,791	2,803	△ 12	14,958	14,908	50	
給 水 人 口 (人)	12,375	12,419	△ 44	10,478	10,341	137	5,497	5,498	△ 1	5,844	5,945	△ 101	34,194	34,203	△ 9	
期 間 総 給 水 量 (㎡)	1,507,696	1,483,665	24,031	990,668	979,505	11,163	715,721	714,934	787	695,268	678,697	16,571	3,909,353	3,856,801	52,552	
1 日 平 均 給 水 量 (㎡)	4,131	4,055	76	2,714	2,676	38	1,961	1,953	8	1,905	1,854	51	10,711	10,538	173	
期 間 有 収 水 量 (㎡)	1,376,098	1,349,781	26,317	840,552	835,090	5,462	669,520	655,189	14,331	582,453	581,000	1,453	3,468,623	3,421,060	47,563	
1 日 平 均 有 収 水 量 (㎡)	3,770	3,688	82	2,303	2,282	21	1,834	1,790	44	1,596	1,587	9	9,503	9,347	156	
経 常 収 益 (千円)	432,328	432,165	163	368,627	366,748	1,879	159,536	156,789	2,747	372,241	395,950	△ 23,709	1,332,732	1,351,652	△ 18,920	
うち 給 水 収 益 (千円)	324,727	320,445	4,282	218,735	217,282	1,453	131,067	129,462	1,605	144,489	145,713	△ 1,224	819,018	812,902	6,116	
経 常 費 用 (千円)	303,001	314,932	△ 11,931	361,860	347,647	14,213	142,354	151,004	△ 8,650	417,791	447,681	△ 29,890	1,225,006	1,261,264	△ 36,258	
うち 職 員 給 与 費 (千円)	51,668	48,358	3,310	15,755	13,166	2,589	17,194	17,485	△ 291	41,426	42,013	△ 587	126,043	121,022	5,021	
うち 支 払 利 息 (千円)	21,447	23,725	△ 2,278	46,232	49,113	△ 2,881	6,853	7,136	△ 283	41,391	45,635	△ 4,244	115,923	125,609	△ 9,686	
うち 減 価 償 却 費 (千円)	161,463	165,104	△ 3,641	220,407	209,786	10,621	60,345	60,343	2	229,891	248,145	△ 18,254	672,106	683,378	△ 11,272	
うち 動 力 費 (千円)	21,545	23,299	△ 1,754	20,167	21,216	△ 1,049	6,514	7,128	△ 614	19,412	20,483	△ 1,071	67,638	72,126	△ 4,488	
うち 修 繕 費 (千円)	16,621	15,141	1,480	24,741	18,583	6,158	7,871	9,785	△ 1,914	13,648	20,347	△ 6,699	62,881	63,856	△ 975	
うち 資 産 減 耗 費 (千円)	1,199	7,186	△ 5,987	4,644	6,549	△ 1,905	284	9,405	△ 9,121	1,596	3,329	△ 1,733	7,723	26,469	△ 18,746	
うち 受 託 工 事 費 (千円)	180	80	100	0	0	0	2,960	0	2,960	0	97	△ 97	3,140	177	2,963	
うち 付 帯 事 業 費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち そ の 他 費 用 (千円)	28,878	32,039	△ 3,161	29,914	29,234	680	40,333	39,722	611	70,427	67,632	2,795	169,552	168,627	925	
経 常 利 益 (千円)	129,327	117,233	12,094	6,767	19,101	△ 12,334	17,182	5,785	11,397	△ 45,550	△ 51,731	6,181	107,726	90,388	17,338	
特 別 利 益 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 利 益 (千円)	129,327	117,233	12,094	6,767	19,101	△ 12,334	17,182	5,785	11,397	△ 45,550	△ 51,731	6,181	107,726	90,388	17,338	
資 本 的 支 出 (千円)	159,019	201,785	△ 42,766	241,203	370,063	△ 128,860	20,488	87,814	△ 67,326	275,201	220,531	54,670	695,911	880,193	△ 184,282	
企 業 債 (千円)	12,000	10,000	2,000	4,500	105,800	△ 101,300	0	0	0	0	0	0	16,500	115,800	△ 99,300	
一 般 会 計 出 資 金 (千円)	0	0	0	5,700	0	5,700	0	0	0	0	0	0	5,700	0	5,700	

財	一般会計負担金(千円)	3,047	0	3,047	0	803	△ 803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,047	803	2,244
	一般会計補助金(千円)	0	0	0	26,240	22,885	3,355	0	0	98,212	99,755	△ 1,543	124,452	122,640	1,812					
	固定資産売却代金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金(千円)	6,000	5,000	1,000	6,840	61,736	△ 54,896	0	0	0	0	0	0	12,840	△ 53,896					
	工事負担金(千円)	4,225	4,186	39	8,078	701	7,377	4,410	40,578	△ 36,168	47,078	5,723	41,355	63,791	51,188	12,603				
	うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度分損益(千円)	125,385	178,141	△ 52,756	179,809	166,954	12,855	13,593	46,018	△ 32,425	128,773	113,842	14,931	447,560	504,955	△ 57,395				
	当年度分損益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金とくりぐずし(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
源	繰越工事資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消費税資本的収支調整額	8,362	4,458	3,904	10,036	11,184	△ 1,148	2,485	1,218	1,267	1,138	1,211	△ 73	22,021	18,071	3,950				
	期末企業債残高(千円)	911,368	976,867	△ 65,499	2,800,752	2,988,732	△ 187,980	340,898	355,547	△ 14,649	2,093,746	2,292,622	△ 198,876	6,146,764	6,613,768	△ 467,004				
	補てん財源残高(千円)	1,414,474	1,308,973	105,501	△ 169,569	△ 131,216	△ 38,353	442,934	393,975	48,959	49,138	60,630	△ 11,492	1,736,977	1,632,362	104,615				
	費用のうち人件費率(%)	17.05	15.36	1.69	4.35	3.79	0.56	12.08	11.58	0.5	9.92	9.38	0.54	10.29	9.60	0.69	9.01			
	職員(うち損益勘定職員)数(人)	7(5)	7(5)	0(0)	4(2)	4(2)	0(0)	2(2)	2(2)	0(0)	5(5)	5(5)	0(0)	18(14)	18(14)	0(0)				
	有収水量1㎡当たり資本費	91.63	97.32	△ 5.69	235.10	234.47	0.63	133.77	126.29	7.48	350.97	381.03	△ 30.06	178.08	184.53	△ 6.45	86.83			
	普及率(%)	99.41	99.38	0.03	96.45	97.41	△ 0.96	98.67	98.69	△ 0.02	96.39	96.43	△ 0.04	97.85	98.15	△ 0.30	86.46			
	有形固定資産減価償却率	63.36	61.66	1.70	46.96	44.79	2.17	40.78	37.78	3.00	18.77	14.74	4.03	45.34	42.89	2.45	48.17			
	施設利用率(%)	72.78	71.42	1.36	84.86	84.03	0.83	84.86	84.03	0.83	54.20	52.75	1.45	72.86	71.68	1.18	59.67			
考	有収率(%)	91.27	90.98	0.29	84.85	85.26	△ 0.41	93.54	91.64	1.90	83.77	85.61	△ 1.84	88.70	88.70	0.00	84.60			
	經常収支比率(%)	142.68	137.22	5.46	101.87	105.49	△ 3.62	112.07	103.83	8.24	89.10	88.44	0.66	108.79	107.17	1.62	109.01			
	供給単価(円)	235.98	237.40	△ 1.42	260.23	260.19	0.0	195.76	197.59	△ 1.83	248.07	250.80	△ 2.73	236.12	237.62	△ 1.50	171.53			
	給水原価(円)	178.77	190.69	△ 11.92	348.38	340.74	7.6	199.84	223.04	△ 23.20	602.50	645.76	△ 43.26	295.09	310.80	△ 15.71	173.67			
	料金回収率(%)	132.00	124.50	7.50	74.70	76.36	△ 1.66	97.96	88.59	9.37	41.17	38.84	2.33	80.02	76.45	3.57	98.77			
	流動比率(%)	1418.36	1001.84	416.52	△ 33.13	△ 26.38	△ 6.75	1498.57	1471.91	26.66	34.62	33.76	0.86	331.27	321.29	9.98	365.18			
	自己資本構成比率(%)	80.21	77.83	2.38	46.88	45.66	1.22	77.61	76.86	0.75	54.83	52.54	2.29	61.87	59.90	1.97	69.97			
	固定資産対長期資本比率	68.55	70.58	△ 2.03	105.74	104.80	0.94	76.45	79.88	△ 3.43	103.55	103.12	0.43	91.23	92.04	△ 0.81	89.84			
	職員1人当りの給水量(人)	2,475	2,484	△ 9	5,239	5,171	68	2,749	2,749	0	1,169	1,189	△ 20	2,442	2,443	△ 1	3,722			
	職員1人当りの給水の給	64,945	64,089	856	109,368	108,641	727	65,534	64,731	803	28,898	29,143	△ 245	58,501	58,064	437	70,568			

水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	236.12	171.53	64.59
給水原価	円	295.09	173.67	121.42
職員一人当たりの給水収益	千円	58,501	70,568	△ 12,067
有収水量1m ³ 当たりの資本費	円	178.08	86.83	91.25
料金回収率 ※1	%	80.02	98.77	△ 18.75
流動比率 ※2	%	331.27	365.18	△ 33.91
固定資産対長期資本比率 ※3	%	91.23	89.84	1.39
費用のうち人件費率	%	10.29	9.01	1.28
職員一人当たりの給水人口	人	2,442	3,722	△ 1,280

※1 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

※2 支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。比率が高いほど、手持ち資金に余裕があることを意味する。

※3 資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本(固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

令和2年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

項 目		工業用水道事業			備考 類型別各指標ほか
		令和2年度	令和元年度	対前年度比	
給 水 先 事 業 所 数 (事業所)		2	2	0	
契 約 水 量 (m ³ /日)		1,630	1,630	0	
平 均 実 給 水 量 (m ³ /日)		1,499	1,744	△ 245	
経 常 収 益 (千円)		46,567	51,069	△ 4,502	
うち 給 水 収 益 (千円)		45,203	49,677	△ 4,474	
経 常 費 用 (千円)		44,884	53,708	△ 8,824	
うち 職 員 給 与 費 (千円)		0	3,964	△ 3,964	
うち 支 払 利 息 (千円)		8,603	9,392	△ 789	
うち 減 価 償 却 費 (千円)		22,579	25,851	△ 3,272	
うち 動 力 費 (千円)		7,360	8,933	△ 1,573	
うち 修 繕 費 (千円)		2,905	2,368	537	
うち 受 託 工 事 費 (千円)		0	0	0	
うち そ の 他 費 用 (千円)		3,437	3,200	237	
経 常 利 益 (千円)		1,683	△ 2,639	4,322	
純 利 益 (千円)		1,683	△ 2,639	4,322	
資 本 的 支 出 (千円)		36,490	36,346	144	
財 源	企 業 債 (千円)	0	0	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金 (千円)	0	0	0	
	国 庫 補 助 金 (千円)	0	0	0	
	工 事 負 担 金 (千円)	0	0	0	
	補 償 金 (千円)	0	0	0	
	うち 翌 年 度 へ 繰 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額 (千円)	0	0	0	
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	36,490	36,346	144	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	0	0	0	
	積 立 金 と り く ず し (千円)	0	0	0	
	繰 越 工 事 資 金 (千円)	0	0	0	
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 (千円)	0	0	0	
参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	392,951	427,582	△ 34,631	
	補 て ん 財 源 残 高 (千円)	109,539	121,829	△ 12,290	
	施 設 利 用 率 (%)	28.83	33.54	△ 4.71	29.94
	現在配水能力に対する契約率 (%)	31.35	31.35	0.00	52.56
	1事業所当たり平均契約水量 (m ³ /日)	815	815	0	750
	経 常 収 支 比 率 (%)	103.75	95.09	8.66	96.75
	供 給 単 価 (円)	75.89	75.89	0.00	33.33
	給 水 原 価 (円)	72.34	79.98	△ 7.64	39.87
	企 業 債 償 還 元 金 率 (%)	153.38	140.60	12.78	120.60

工業用水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	75.89	33.33	42.56
給水原価	円	72.34	39.87	32.47
経常収支比率 ※1	%	103.75	96.75	7.00
企業債償還元金対減価償却費率 ※2	%	153.38	120.60	32.78
現在配水能力に対する契約率	%	31.35	52.56	△ 21.21
1事業所当たり平均契約水量	m ³ /日	815	750	65
施設利用率 ※3	%	28.83	29.94	△ 1.11

※1 経常収支比率は経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

※2 減価償却費に対する借入金の元金返済の割合で、内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還金が賄われているかどうかを見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。指数は低いほうが良い。

※3 施設利用率は、現在配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、契約率と合わせて施設の利用状況を総合的に判断するための指標である。

下水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市計	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
			雲南市	類似団体	比較	雲南市	類似団体	比較
使用料単価	円	157.58	157.40	165.26	△ 7.86	157.94	150.69	7.25
汚水処理原価	円	615.78	630.78	475.78	155.00	585.56	289.53	296.03
経費回収率 ※1	%	25.59	24.95	65.90	△ 40.95	26.97	85.00	△ 58.03
自己資本構成比率 ※2	%	-	51.00	53.40	△ 2.40	64.25	50.50	13.75
固定資産対長期資本比率 ※3	%	-	104.40	102.00	2.40	953.64	103.20	850.44
職員一人当たりの区域内人口	人	1,005	1,782	2,138	△ 356	2,582	4,219	△ 1,637

※1 下水道使用料と汚水処理費との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

※2 総資本に占める固定資産の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。

※3 資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本(固定負債+資本金+ 剰余金+評価差額等+繰延収益)によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

令和2年度病院事業会計決算対前年度比較表

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額等	対前年度比(%)
資 産 合 計	12,582,848,204	12,833,957,880	△ 251,109,676	△ 2.0
固 定 資 産	10,407,623,768	11,011,292,683	△ 603,668,915	△ 5.5
流 動 資 産	2,175,224,436	1,822,665,197	352,559,239	19.3
負 債 合 計	11,337,806,543	11,605,790,597	△ 267,984,054	△ 2.3
固 定 負 債	9,868,203,660	10,112,814,852	△ 244,611,192	△ 2.4
流 動 負 債	693,785,135	713,510,603	△ 19,725,468	△ 2.8
繰 延 収 益	775,817,748	779,465,142	△ 3,647,394	△ 0.5
資 本 合 計	1,245,041,661	1,228,167,283	16,874,378	1.4
資 本 金	2,522,882,116	2,321,173,116	201,709,000	8.7
剰 余 金	△ 1,277,840,455	△ 1,093,005,833	△ 184,834,622	△ 16.9
固定資産対長期資本比率(%)	87.5	90.8	△ 3.3	
流動比率(%)	313.5	255.5	58.0	

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}} \times 100$$

※ この比率は、固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。
常に100以下であることを要す。

$$\text{流 動 比 率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

※ この比率は、短期債務に対応すべき流動資産支払能力が十分にあるかを示し、高いほどよい。

病院業務量対前年度比較表

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	全自病同規模 (R元年度)
一般病床 155床	93.9	91.6	89.2	73.2
地域包括ケア病床 48床	89.5	86.9	33.9	
回復期リハ病床 30床	99.3	99.1	99.0	87.8
医療療養病床 48床	77.5	77.7	84.5	
合 計 281床	90.9	89.2	80.0	73.0

◎延患者数について

(単位:人)

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	前年度比較
入 院	一般病床 155床	53,129	51,992	50,473	△ 1,519
	地域包括ケア病床 48床	15,687	15,260	5,943	△ 9,317
	回復期リハ病床 30床	10,868	10,883	10,836	△ 47
	医療療養病床 48床	13,579	13,652	14,811	1,159
	合 計 281床	93,263	91,787	82,063	△ 9,724
外 来		97,343	99,521	92,215	△ 7,306
診療所		-	7,759	7,603	△ 156

◎年間収益について

(単位:千円)

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	前年度比較
入 院	一般病床 155床	1,712,292	1,757,783	1,699,314	△ 58,469
	地域包括ケア病床 48床	506,612	500,457	193,344	△ 307,113
	回復期リハ病床 30床	307,491	306,680	325,768	19,088
	医療療養病床 48床	262,721	254,627	267,974	13,347
	合 計 281床	2,789,116	2,819,547	2,486,400	△ 333,147
外 来		791,552	810,799	759,342	△ 51,457
診療所		-	45,367	43,787	△ 1,580

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円)

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	前年度比較
入 院	一般病床 155床	32,229	33,809	33,668	△ 141
	地域包括ケア病床 48床	32,295	32,795	32,533	△ 262
	回復期リハ病床 30床	28,293	28,180	30,063	1,883
	医療療養病床 48床	19,348	18,651	18,093	△ 558
	合 計 281床	29,906	30,718	30,299	△ 419
外 来		8,132	8,147	8,234	87
診療所		-	5,847	5,759	△ 88

※H26年9月より一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床48床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合

令和2年度 未収金調書（令和3年5月31日時点）

資料8

《水道事業会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
上水道料金	現年度	900,920,293	896,797,016	0	4,123,277	99.54	808	滞納件数は延べ月数。不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項の規定によるものであり、延べ76件、実人数16人となっている。
	過年度	77,555,975	71,628,748	303,364	5,623,863	92.36	1,109	
	計	978,476,268	968,425,764	303,364	9,747,140	98.97	1,917	

《工業用水道事業会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
工業用水道料金	現年度	49,723,568	49,723,568	0	0	100.00	0	
	過年度	0	0	0	0	-	0	
	計	49,723,568	49,723,568	0	0	100.00	0	

《下水道事業会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
下水道使用料	現年度	237,979,940	236,987,259	0	992,681	99.58	298	滞納件数は延べ月数。不納欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ22件、実人数5人となっている。
	過年度	20,516,693	18,623,011	76,355	1,817,327	90.77	445	
	計	258,496,633	255,610,270	76,355	2,810,008	98.88	743	

《病院事業会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
病院医業収益 (個人医療費)	現年度	478,477,412	475,257,224	0	3,220,188	99.33	202	
	過年度	37,284,827	27,497,044	163,641	9,624,142	73.75	430	
	計	515,762,239	502,754,268	163,641	12,844,330	97.48	632	
病院医業収益 (トック・健診料)	現年度	23,726,441	23,726,441	0	0	100.00	0	
	過年度	12,960	0	0	12,960	0.00	1	
	計	23,739,401	23,726,441	0	12,960	99.95	1	
訪問看護収益 (個人利用料)	現年度	4,363,278	4,363,278	0	0	100.00	0	
	過年度	373,990	373,990	0	0	100.00	0	
	計	4,737,268	4,737,268	0	0	100.00	0	
掛合診療所収益 (個人医療費)	現年度	9,576,357	9,576,357	0	0	100.00	0	
	過年度	32,150	32,150	0	0	100.00	0	
	計	9,608,507	9,608,507	0	0	100.00	0	
合計	現年度	516,143,488	512,923,300	0	3,220,188	99.38	202	
	過年度	37,703,927	27,903,184	163,641	9,637,102	74.01	431	
	計	553,847,415	540,826,484	163,641	12,857,290	97.65	633	

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
水道会計合計	現年度	1,188,623,801	1,183,507,843	0	5,115,958	99.57	1,106	
	過年度	98,072,668	90,251,759	379,719	7,441,190	92.03	1,554	
	計	1,286,696,469	1,273,759,602	379,719	12,557,148	98.99	2,660	
病院会計合計	現年度	516,143,488	512,923,300	0	3,220,188	99.38	202	
	過年度	37,703,927	27,903,184	163,641	9,637,102	74.01	431	
	計	553,847,415	540,826,484	163,641	12,857,290	97.65	633	
公営企業会計合計	現年度	1,704,767,289	1,696,431,143	0	8,336,146	99.51	1,308	
	過年度	135,776,595	118,154,943	543,360	17,078,292	87.02	1,985	
	計	1,840,543,884	1,814,586,086	543,360	25,414,438	98.59	3,293	